

法務省

法務省における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

（事前評価）

表1 規制を対象として評価を実施した政策（令和6年3月14日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/moj.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	一号特定技能外国人支援の委託制限	<制度改正> 規制の事前評価を踏まえ、「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和6年3月提出）。
2	育成就労制度における育成就労実施者の変更の要件の整備	<制度改正> 規制の事前評価を踏まえ、「出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律案」を国会に提出した（令和6年3月提出）。

表2 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策（事業評価方式）（令和5年8月30日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/moj.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言（交通犯罪に関する研究）	<予算要求> 本評価結果を踏まえ、所要の経費を令和6年度予算案に計上した。 (1) 研究期間：令和6年度から令和7年度までの2か年 (2) 令和6年度予算要求額：2百万円、令和6年度予算案額：2百万円 (3) 研究内容：悪質な交通事故や重大な交通違反を起こした者について、かかる交通事犯に至った経緯等に関する実態の詳細を明らかにし、交通事犯防止策、被害者支援策等を検討するための基礎資料を提供するとともに、それらの施策の提言を実施する。
2	施設の整備（宇都宮拘置支所・宇都宮少年鑑別所新営工事）	<予算要求> 栃木県宇都宮市に宇都宮拘置支所・宇都宮少年鑑別所を整備するため、事業費を計上した。 （令和6年度予算要求額：72百万円、令和6年度予算案額：12百万円） ○今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。

3	施設の整備（滋賀拘置支所・大津少年鑑別所新営工事）	<予算要求> 滋賀県大津市に滋賀拘置支所・大津少年鑑別所を整備するため、事業費を計上した。 （令和6年度予算要求額：96百万円、令和6年度予算案額：96百万円） ○今後の予定 施設の全体運用開始から5年経過後に事後評価を実施する予定である。
---	---------------------------	---

（事後評価）

表3 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策（総合評価方式）（令和5年9月7日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/moj_h24.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	国際仲裁の活性化に向けた基盤整備	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、広報・意識啓発等の事業に必要な経費を令和6年度予算案に計上した。 （令和6年度予算要求額：81百万円、令和6年度予算案額：16百万円）
2	破壊的団体及び無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査等	引き続き推進	<予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き団体規制法に基づき、いわゆるオウム真理教に対する観察処分を適正かつ厳格に実施するとともに、その活動状況解明のための調査に必要な経費及び地域住民との協議会の実施に必要な経費を令和6年度予算案に計上した。また、国内外の諸動向に関する情報について、正確・適時・迅速な収集・分析を行い、ニーズや時宜に応じて、収集・分析した情報を政府・関係機関に提供するとともに、国民等に危険情報を発信するために必要な経費を計上した。一方で、旅費の計画・員数・単価の見直しや調査用器材の数量の見直し等を行い、経費の削減を図った。 （令和6年度予算要求額：3,090百万円、令和6年度予算案額：2,522百万円※） ※デジタル庁への一括計上分（令和6年度予算要求額につき5百万円、令和6年度予算案額につき5百万円）を含んだ額
3	人権尊重思想の普及高揚並びに人権侵害による被害の救済及び予防	改善・見直し	<改善・見直し> シンポジウム等の開催方法（オンライン／参集）の比較・検証など、対象者の年齢や関心等を踏まえたより効果的・効率的な人権啓発活動の実施に係る検討・改善に取り組んでいるほか、人権相談窓口の周知方法や調査救済活動を行う職員等に対する研修の内容等の見直しを行っている。 また、人権擁護委員の人材確保のため、若年層の認知度向

			上に焦点を当てた広報や士業者団体に対する人材情報の提供依頼に取り組んでいる。 <予算要求> 評価結果を踏まえ、引き続き、人権啓発活動、人権相談・調査救済活動を実施していくために必要な経費を令和6年度予算案に計上する一方、人権相談の窓口周知や人権啓発活動で利用する印刷物の作成部数に学校、小学生・中学生の減少数を精緻に反映させる等の精査を行うことにより、経費の削減を図った。 (令和6年度予算要求額: 3,807百万円、令和6年度予算案額: 3,414百万円)
--	--	--	---

表4 規制を対象として評価を実施した政策（令和6年3月18日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/kisei/moj.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	特定技能所属機関による届出義務	引き続き推進	【出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律（平成30年12月14日法律第102号）関係】 <引き続き推進> 評価結果を踏まえ、本政策を引き続き継続する。
2	一号特定技能外国人支援計画の作成義務	引き続き推進	

表5 一般分野の政策を対象として実施した政策(事業評価方式)(完了後・終了時)（令和5年9月7日公表）

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/ippanjigyo/moj.html) 参照

No.	政策の名称	政策評価の結果の政策への反映状況
1	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言（詐欺に関する研究）	判決段階以降における詐欺事犯者の実態及び処分状況等を明らかにし、処遇上の課題や今後の再犯防止策等を探るための基礎的調査をするという目的を達成した。今後計画する研究についても、同様の結果が得られるよう努める。